

2013年9月10日

「アジアの世紀」実現の必要条件

公益財団法人 国際通貨研究所
専務理事 渡辺 喜宏

故アングス・マディソンの世界経済の長期回顧と予測は良く知られている。(注1) これに倣い様々な機関が、アジア経済(とりわけ中国とインド)は、19世紀迄の世界経済での支配的な地位を取り戻す—Resurgence of Asia—to フォーカスした予測を行っている。「アジアの世紀」は実現するのだろうか。マディソンは人口と生活レベルから西暦元年から2030年までの主要国の経済規模の推測と予測を行う手法をとった。

マディソンに倣い国連人口部推計の世界人口推計2012改訂版をみると、2013年7月時点で中国人口は13.8億人、インド12.5億人とアセアン5.2億人で、計31.5億人となる。日本、韓国、北朝鮮、パキスタン・バングラデッシュの5.3億人を加えればアジアの主要国で37億人に達し、世界人口72億人のほぼ半数を越える。このアジアの人口の一人当たり国民生産が世界平均に達すれば、アジアのGDPはグローバルGDPの過半を占め、「アジアの世紀」が実現すると言える。

足元の世界の名目GDPは国連統計局のNational AccountsによるとグローバルGDP70兆ドル、アジア各国は2011年21兆ドルであり、世界の約29%を占めているにすぎない。因みに21兆ドルのうち東アジアは15兆ドルに達しており、グローバルでみて21%を占めている。(国連統計では西アジアとして中東諸国を加えているが、ここでは除外している)

アジアの21世紀の実現シナリオは、人口がインド、中国で継続的に増加し、経済も過去の10年~20年のトレンドを維持し、線形的に拡大すると見込むところによる。経済予測、特に長期予測はあてにはならないが、人口推計は信頼できる。人口増大に沿って、アジアの一人当たりGDPが維持できれば、アジアの経済は拡大する。

アジアの主要国の人口推移予測を、やはり国連の 2012 年改訂版レポートで見よう。
2025 年と 2050 年の推計は概略以下の通り。

	2013 年	2025 年	2050 年
世界人口 (億人)	71.6	80.8	95.5
中国	13.8	14.5	13.8
インド	12.5	14.1	16.2
アセアン 10 カ国	5.2	6.8	7.7
日本他 (注 2)	5.3	5.9	6.7
アジア主要国合計	36.8	41.3	44.4

人口推計から幾つかの注目点が導き出されている

1. アジアの人口の伸びは緩やかなものとなり、主要国中国で減少期を迎え世界人口に占める比率は、2050 年にはアジア全体で過半数を割り込んで行く
2. 図表で示していないが、国連推計ではアジアの高齢化は著しいものとなる 2013 年段階で、日本人の中央値(median)年齢は 45.9 歳とされ、世界の最高齢国となった。2050 年では、韓国、香港の中央値が、日本より高齢の 53 歳台となる。タイも 51.1 歳となる。インドネシア、インド、フィリッピンは、中央値が 30 歳台にとどまる。中国は 2013 年現在の 35.4 歳から 46.3 歳となる

人口からみた「アジアの世紀」の確保は決してたやすいものとはなりそうにない。絶対値人口数減少国-日本、中国がある。アジア全体で対世界人口比率も減少し、何より高齢化社会での経済成長の維持が大きな課題となってくる。世界で最も高齢者社会の日本の高いレベルの経済の維持、成長は大いに見習われるべきものと考えられる。ドイツが日本と同様な人口動態を示すことにも注目したい。

上述のこれまでの結論は、人口動態へのきちんとした対処が「アジアの世紀」の実現に不可欠ということである。しかしこれは必要条件であって十分条件ではない。

人的資源と資本の投入量増大に加え、全生産性要素の向上が不可欠となる。人的資源、資本の投入量の減少している日本で、経済成長が維持されたのは生産性の向上と新製品・サービスの開発に他ならない。付加価値を向上させるイノベーションには、まずは模倣から始まるにせよ独自の技術革新・新製品とサービスが、アジア発のイノベーションにより連鎖反応のように展開できるだろうか？ 幸い日本では先進技術・サービス又ユニークな製品開発が起きている。日本からアジアへこういったイノベーションが展開されれば地域の経済発展につながるが、それには地域協力の土壌が必要である。

経済成長に伴い、それまでの成長を促進した政治体制は陳腐化し、経済成長を逆に阻害する要因となり、矛盾が拡大する事態も想定される。これまでの幾何級数的な成長或いは線形の経済成長予測モデルには限界があるように思える。

こういった様々な問題を解くカギは、貿易投資の域内の自由化に加え、技術協力、経済思想・社会政治思想などソフト面の域内協力体制も不可欠と思える。残念ながらアジア主要国の間での協力体制は不十分と言わざるを得ない。実態以上に自らを過大評価する或いは相手を過大評価しておそれる関係では、疑心暗鬼しか生まない。紛争が起きるようでは「アジアの世紀」の実現は夢の又夢と言わざるを得ない。

(注1) Contours of the World Economy, 1-2030 AD : Angus Maddison

(注2) 日本、南北朝鮮、パキスタン、バングラデッシュ合計

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>